

アフガニスタン、UNHCRカンダハール事務所、 プログラム担当官のある一日

2006年9月某日

午前9:00 スタッフ・ミーティング

事務所所長より治安状況のアップデート。周辺地域の治安が一層悪化したここ6ヶ月、UNHCRスタッフが、現地視察を行うことはほぼ不可能となっている。現場に赴き、帰還民や国内避難民(IDP)と接したり、UNHCRが支援しているプロジェクトを直接モニターしたりできないことは、本当にもどかしい。もちろん、治安上の問題や制限があるからといって、帰還民やIDPの多くが、生活再建・維持のための支援を必要としている現実には変わりはない。今のところUNHCRは、帰還民・IDPへの援助活動を続けていこうという現地パートナー組織の存在により、帰還民への補助金支給や住宅再建支援プロジェクトなどの運営を継続することができている。カンダハール事務所の課題は、厳しい治安状況の下で、いかに支援活動に従事する人員の安全に最大限配慮しつつ、今後も帰還民やIDPが必要としている支援を届けるかだ。

午前11:00 IDP帰郷支援に関する
ミーティング

カンダハール事務所が担当しているアフガニスタン南部には、IDPキャンプが合計4か所あり、約116,000人が生活している。その多くは、部族対立や紛争を逃れたり、早魃のため生活基盤を失ったりした人々(特に遊牧民)だ。2002年以降、UNHCRは他の援助機関と連携して、IDPキャンプの設立と運営などへの支援を行ってきたが、今年は活動の重点をIDPの帰郷支援に置いている。

北部や西部など、比較的治安が安定し復興・開発が進んでいる地域からのIDPの中には、避難生活を終え、故郷で生活再建に取り組むことが可能な人々がいる。UNHCRは政府と協力して、出身地域の状況に関する情報提供を行い、帰郷を望む家族には、バス・トラックによる交通・輸送支援と食糧を含む再定住支援

パッケージを提供している。しかし、IDP帰郷プロジェクトをカンダハール事務所が直接に実施するのは今年が初めて。どんなに準備を整えたつもりでも、次々と問題が発生し、常に迅速で的確な対応が求められている。家畜がトラックに乗り切れないという“小さな”ことでも、IDPにとっては大問題なのだ。

今日は、帰郷地域と交通ルートの治安が悪化したことにより、交通・輸送支援を急遽中止しなくてはならなくなった。UNHCRとしては安全上の懸念がある以上、やむをえない決断だ。しかし、期待を胸に帰郷の準備を進めてきた人々にとって、このような予定変更は受け入れがたいこと。私もそれを告げるのは非常にづらい。結局、IDPの代表者に治安上の問題とUNHCRの見解を再度説明し、状況が改善され次第すぐに帰郷支援を開始することを約束して、今回の予定変更を納得してもらった。

13:00 ランチタイム

事務所ではアフガン人スタッフと一緒に昼食をとる。普段、アフガン人と直接に話をする機会があまりないので、彼らの日常生活の話聞くことはとても楽しい。今日は結婚式の話。伝統的なパシュトゥン族の家庭では、結婚式で初めて新郎・新婦が顔を合わせるそうだ。何百人ものお客さんを招待して、男女部屋をわけて長時間お祝いの宴が設けられるらしい。新婚の同僚が嬉しそうに式の様子を話してくれた。私たち国際スタッフは、事務所と宿舎以外の場所には基本的に外出禁止である。結婚式に参加できなかったことが本当に残念だ。

15:00 最近の戦闘による避難民支援
に関するミーティングに参加

戦闘地域では多くの人々が家を追われ、カンダハール市内などで避難生活を余儀なくされている。UNHCRをはじめとした国連チームは、州政府の要請を受けてこうした人々への食糧・物資支援を

準備しており、政府機関とのミーティングも毎日のように行われている。ミーティングで政府側より発表された避難民の数は、ここ数日間のうちに倍増した。しかし、実際の避難民の数や彼らの状況・ニーズを正確に把握することは難しい。私たちが現場にアクセスできないため、担当政府機関が提示する情報が頼りだが、一方でその信頼性についての懸念もある。本当に支援を必要としている人々に物資が届くよう、より一層の協力が必要だ。

20:00 UNHCR宿舎にて

数年前にカンダハール地域に避難したIDPの帰郷・生活再建支援が進められる一方で、新たな避難民への支援活動が必要とされている現在のアフガニスタン南部。窓から覗くカンダハールの町は相変わらず美しく、一見普通の日常生活が営まれているように思われる。しかし多くの一般市民が、継続する戦闘活動に不安と憤りを覚え、政府への失望や苛立ちを募らせていることも伺える。こうした不安定な現状は、難民の帰還やIDPの生活再建にも影響を及ぼし、地域開発・再定住支援などの援助活動の妨げにもなっている。アフガニスタンが、一体となって治安を安定させ、アフガン市民が一日も早く復興・開発に従事できるよう、そして私自身も実際により多くのアフガンの人々に接し、この地域のことをもっと知ることができるよう、現状の改善を心から願っている。



柏 富美子

1973年3月東京生まれ。1995年フェリス女学院大学文学部英文学科卒業。卒業後は国内の商社に勤務。留学を機に退社。2001年ジョージタウン大学外交政策大学院卒業。在学中にUNHCRボスニア・ピハチ事務所にてインターンを経験。2001年12月より3年間JPOとしてUNHCRプラハ事務所に勤務。2005年5月より現職。



緊急レポート アフガニスタンの今

2001年9月11日、アメリカで起きた同時多発テロ事件をきっかけに、アフガニスタンをめぐる状況は大きく変化した。タリバン政権の崩壊と暫定政権の樹立、それにとまなう大量の難民・避難民の帰還は、長期にわたる紛争により破壊されたアフガニスタンに復興と再建の希望をもたらした。それから5年経った今、アフガニスタンはどのような状況にあるのか。平和へ向けて長く厳しい道のりを歩んでいるアフガニスタンで、帰還民や国内避難民支援に従事する3名のUNHCR日本人職員から、「アフガニスタンの今」を伝えてもらった。

Afghanistan
Report

(写真左) UNHCRの住宅建築プログラムの下、受益者は道具一式と鉄骨材や窓枠のような建築材料を提供され、労働の多くを担う。UNHCR/L.Slezic/Global Aware

(写真上) カブールで英語を学ぶパキスタンからの帰還民。UNHCR/N.Behring/07.2002

アフガニスタン レポート

タリバン政権の崩壊と難民の帰還

タリバン政権が2001年9月11日を機に崩壊するや否や、20年以上にわたって主に隣国のパキスタンとイランで亡命生活を余儀なくされていたアフガン難民達が、文字通り怒涛のごとく故郷を目指して動き始めた。UNHCRは直ちに自主帰還事業を立ち上げ、2002年以来現在に至る4年半の間に、実に470万人が帰還を果たした*。何といっても大統領をはじめ閣僚や議員の半数近くが、何らかの形で帰還してきた人々である。これはUNHCRの歴史に残る一大事業であり、現行のUNHCR最大規模の自主帰還事業であるに違いない。

僕は2005年の春、首都カブールにUNHCRアフガニスタン事務所の副代表として着任した。着任早々に各地方への視察に出かけたのだが、治安の悪化が懸念されるなか、現地はどこもかしこも活気と活力に満ち溢れていた。「アフガニスタンが今まさに立ち直りつつある」のを目撃し、また実感した。国の全人口の20%近くに当たる膨大な数の人々が、破壊された社会に短期間で一挙に帰還したというのに、あまり混乱をきたしている様子が見受けられないのが不思議でたま

らなかった。これはひとえにアフガン人の家族、親族、部族、ひいては地域社会の途方もなく根強い連帯感と、彼ら特有の根性の賜物である。帰還した難民達はこれら様々なレベルの運命共同体に速やかに吸収され、それをバネとして生活基盤を徐々に再建している。

帰還民支援と復興・再建に向けた
取り組み

アフガニスタンにおけるUNHCRの活動は、僕の21年にわたるUNHCRのキャリアでも最も効果効率的でかつ経済的なものといえる。その成功の鍵は、アフガン人の器量と弾力性を見込み、当初から支援するセクターを絞りこんだことにある。

まず、帰還者全員に対し、小額ではあるが現金を一律に支給し、帰郷後すぐに必要な様々な経費をまかなえるようにした。また、通常UNHCRがトラックやバスなどを手配し実施する大規模な帰還プログラムの代わりに、それぞれの帰還家族に対し交通費用を現金で一部補償し、彼ら自身の交通手段による帰還を促した。こうした支援はアフガニスタン各地に設けられた「帰還及び現金支給センター」で行われ、そこを通過する際には、

支援を必要とする人々(身寄りのない女性、子供や老人、障害者、貧困者など)と彼らの定住ニーズを、UNHCRならびに事業実施パートナー団体が見極めることができるようにした。

次にUNHCRが全力を注いだのは、支援の必要な家庭を対象とした住宅(アフガニスタンの伝統的な1DK泥煉瓦製住居)の支給だ。これはNGOを通じて建築資材を提供し、帰還民自身で建てられるよう支援するセルフヘルププロジェクトである。過去4年半の間に、全国で実に15万戸が建設され、現在も続いている。

UNHCRの重要な使命である「(難民)保護」に関しては、人々の状況を直接モニターするといったことより、新生のアフガン人権委員会(Afghan Independent Human Rights Commission)の能力向上を積極的に支援し、一般市民を対象とした人権保護活動に帰還難民の保護を組み入れた。

とはいえ、UNHCRに出来ることは限られている。国内どこにでもいる大量の帰還難民の定着は、この国の復興・再建と開発の如何にかかっている。「帰還民」は我々が事業計画を立てたりする上で便宜上使っている業界用語にすぎず、帰ってきた人々は皆立派な「アフガン市民」だ。僕が副代表としてかなりの時間を割いているのは、政府および国連の開発機関に対し、「帰還民の中長期的な再定住

*このうち、370万人がUNHCRの支援を直接受けている。

